

人材養成ユニット名 「 知的財産政策エキスパート育成ユニット 」
代表者名 「 福井秀夫 」
提案機関名 「 政策研究大学院大学政策研究科 」

計画の目標・概要

1. 目標

人材養成開始後 3 年目の目標

政策立案エキスパート（公共セクターにおける知的財産政策の担い手）：12 名

国際地域開発エキスパート（国際技術移転を伴う開発政策の担い手）：8 名

知的クラスター形成マネージャー（知識集約型地域振興策の実務担当者）：8 名

知的財産政策次世代指導者（上記 の育成に当たる上級の人材）：6 名

人材養成開始後 5 年目の目標

上記 を 25 名、 を 18 名、 を 18 名、 を 10 名養成する

2. 内容

- ・ 知的財産政策や知的財産法に深い素養を有するエキスパート 3 名を本ユニット専任教員として採用し、インテンシヴな講義・演習を開設する
- ・ 特任教員制度を新設し、弁護士など、エキスパートによる講義を開講する
- ・ 「法と経済学」など、政策立案に関わる基礎的科目を開講する
- ・ 中国など著しい経済発展を遂げている国・地域の実情を踏まえ、いわゆる「ブームラン効果」を伴わない国際開発政策をケース・スタディとして具体的に立案する
- ・ 地方公共団体や技術移転機関（TLO）と提携し、知的クラスターについてのケースを収集し、実習を兼ねて具体的な政策立案を行う
- ・ 政策立案の基礎となる法務知識については、成蹊大学法科大学院（仮称、平成 16 年開設予定）と連携して、講義・演習に参加させる
- ・ 先端的な科学技術や知的財産ビジネスの実情把握については、東京大学先端科学技術研究センターと連携し、実習・講習の機会を確保する

諸外国の現状等

1. 現状

知識集約型経済を目指すための政策立案はすべての先進各国で緊急課題となっているが、知的財産政策エキスパートの育成に特化した専門的な育成機関は存在しない

2. 我が国の状況

他の先進国にはわが国との人口比で 3 - 25 倍の実務法曹があり、その中から政策エキスパートが自然選抜される。特にアメリカ合衆国では、経済学や科学技術分野で学位を取得した上に政策立案を基礎を学ぶキャリア・トラックが確立している。それをシリコンバレー型産業立地の鍵と見る欧州諸国も、後を追いつつある。反面わが国では国・地方・公共機関を問わず、まったくのオン・ザ・ジョブ・トレーニングに頼っており、知識集約型地域振興策なども多くは場当たりに立案されている。

計画進展・成果がもたらす利点

- ・ 知的財産政策にかかる基本的知識は情報・通信政策、科学技術政策、都市再開発、産業政策、国際通商、金融などの鍵であるが、既存の知識体系からは欠落しており、国や地方公共団体を含む公共機関における社会的なニーズは大きい。とりわけ地域開発政策や対外経済政策に関しては必要性が高く、本プログラムが輩出する人材により、政策立案過程が格段に合理化することが期待される

政策研究大学院大学

学長 吉村融

科学技術政策プログラム

Public Finance

Public Policy

Transition Economy

Int'l Development Studies

Young Leaders

日本語教育指導者養成

公共政策

地域政策

開発政策

文化政策

知的財産政策
エキスパート
育成ユニット
代表 福井秀夫

政策立案エキス
パート
知的クラスター
形成マネジャー
国際地域開発工
キスパート
知的財産政策次
世代指導者

< 提携機関 >

地方公共団体

成蹊大学法科
大学院

東京大学先端
科学技術研究
センター

・
・
・

1. 現状認識のための全国・地域的知財研究

2. 先端技術などの学際的研究

3. 国際的志向にもとづく国策的知財研究

上記政策的思考能力を有する人材養成のために
実態調査・国際研究会議・シンポジウム開催
を通じた教育手法開発

カリキュラムの概要

学際的

全国・地域的

国際的

